戦時期朝鮮における英語教育政策

朴成河

はじめに

本稿は戦時期の朝鮮における英語教育政策を考察するものである。朝鮮総督府は，第 3 次朝鮮教育令の発布とともに英語教育についての方針を変え，英語教育の縮減に踏み切った。その背景と内実はいかなるものであり，この政策の転換は朝鮮人の中等教育の外国語教育や受験動向にどのような影響を及ぼしたのかについて検討する。とりわけ統治方針の転換とともに，皇民化政策が徹底されていくが，そのなかでの英語教育政策とその帰結，さらにはその矛盾について注目していく。

従来の研究では，植民地期朝鮮における英語教育は朝鮮の英語教育史において「暗黒期」または「受難期」だと位置づけている [(1)]。文法と読解を強調する文法・翻訳が優先されるなど英語の教授法の問題，文語体の英語の重点化，口語体の英語に対する等閑視，英語科目の必須科目から選択科目への移行，授業時間数の減少などをあげている [(2)]。ただ，第 2 次朝鮮教育令期にはある程度，教育体制だけでなく，社会的にも英語教育への関心は高く，英語教育の活発化された時期もあったと論じる研究もある [(3)]。さらに，戦時期にも英語教育が縮小はされたが教育自体は維持されたことや，朝鮮だけでなく，日本でも英語教育は縮小されたことから，英語教育史のなかで植民地期の英語教育を「暗黒期」と規定することに疑問を呈する研究もある [(4)]。

ところが，先行研究では，そのような「暗黒期」をもたらした朝鮮総督府の英語教育に対する認識及び政策，そして英語教育政策関連法規の施行過程については検討されていない。植民地期朝鮮の英語教育のあり方を評価するにあたって，政策を打ち出した側の意向や教育行政も合わせてみることは重要である。そして，英語教育をめぐる時局的または政治的背景や要因にもあまり注目していない。さらに，英語教育の縮減政策が具体的に朝鮮の外国語教育や生徒に与えた影響も明らかになっていない。

一方，日本における戦時期の英語教育に関しては，学校規程，教科内容，授業時間数などの分析，そして日本帝国の対外関係と関連づけられた英語教育政策を通して，戦時期の英語教育の実態と特徴を究明した研究は蓄積されているといえよう [(5)]。しかし，日本の英語教育史では，植民地の英語教育にまで視野を広げた研究は非常に少ない。戦時期植民地の英語教育に関する研究としては戦時末期台湾における教育制度における英語の位置づけとその実状を検討したもの [(6)] や，植民地ではないが，満州国における英語教育と日本の英語教育の構造との関係を検討したものがある程度である [(7)]。日本政府や文部省が植民地の教育に直接に関与することはできない構造となっていたが，戦時期日本における英語教育

政策の全体像をみる上では，植民地における英語教育政策も合わせてみることが必要である。

以上のような問題意識と先行研究の状況を踏まえ，本稿では課題として，日中戦争勃発後，朝鮮における英語教育の縮減策がどのような過程とともに施行されたか，その過程における社会各分野での反応，そしてその結果が朝鮮の中等教育の外国語教育，また朝鮮人の「内地留学」を含む専門学校や大学への入学試験に対して及ぼした影響について検討する。

端的には，日中戦争勃発後の植民地朝鮮における支配方針，朝鮮における外国語政策の転換，とりわけ英語教育政策の変遷，そして，その結果，朝鮮人の進学動向が大きく変わったことを論じたい。

1　戦時期朝鮮における英語教育政策の転換とその要因

(1) 第3次朝鮮教育令以前の朝鮮の英語教育状況

植民地期朝鮮における英語教育政策の推移をみると，韓国併合の翌年の 1911 年に朝鮮教育令（第1次朝鮮教育令）が発布され，それとともに各学校規則も定められた。高等普通学校規則の第7条によると，高等普通学校において，英語授業は，第1年次と第2年次にはなく，第3年次と第4年次に随意科目として週2時間設置されている。それと比べて，「国語」，すなわち日本語の時間数は第1年次と第2年次ともに週8時間割り当てられている。そして第25条においては，英語教育の目的が「日常普通ノ英語ヲ了解シ且之ヲ使用スルノ能力ヲ得シムルコト」と述べられている。女子高等普通学校においては，英語科目は設けられていなかった[8]。このような英語教育について，吉野作造は，1919 年の講演で，「英語などは，中学校（高等普通学校のこと―引用者）の上級に於て，一週二時間か三時間かありますけれども，随意科で，出来るだけ之はやらぬやうにして居る。手心を用ゐて英語などは皆やらぬやうにして居る」と批判した[9]。1910 年代の朝鮮の中等教育においては，英語教育が十分に設置されていなかった。

このことは，朝鮮人の「内地留学」にも大きな影響を与えた。中等教育において英語を十分に学べなかったので，「内地留学」を目指す朝鮮人は，渡航後，まず予備学校で英語力を補わなければならなかった。例えば，1913 年 10 月時点での在東京朝鮮人留学生の 429 人のうち，76 人が主要な予備学校である正則英語学校で学んでおり，これは留学先では1位を占めていた[10]。1920 年 10 月時点での在東京朝鮮人留学生の約 1,020 人のうち，予備学校の朝鮮人留学生は 488 人だった[11]。東京留学生全体の約 48%を占めている。先ほどの講演の中で吉野は，次のように続けている。

朝鮮の諸君で日本に来て，高等学校から帝国大学に入った人もありますけれども，是

は非常な不便を忍び，非常な辛苦艱難［ママ］を経た結果であります。朝鮮に於て，中学校で毎日六時間の授業が済んでから，夜学校に往って英語を学ぶ。そうしてヤット中学校を出て，日本に来て，東京なら正則英語学校とか，或は何処かの予備校とか，爾いう処へ往って英語や数学を学んで，高等学校の試験を受けて入るのであります。故に支那の留学生諸君の中には，帝大其の他高等の諸学校に学んで居る者が割合に多いけれども，朝鮮の諸君には極めて少い。少い筈です。これを妨ぐる関門を突破するということが容易な事でないからです[12]。

1910 年代には朝鮮における英語教育の不足が，朝鮮人の高等教育への門を閉ざすことに繋がっており，それを吉野は当時朝鮮人の「内地留学」の入試における不便さとして論じていたのである。

この状況は 1920 年代以降には変わるようになった。1919 年には高等普通学校規則及び女子高等普通学校規則が改正された。この改正によって，高等普通学校においては英語が必須科目となり，女子高等普通学校では随意科目ではあったが，英語が新たに加わった。朝鮮総督府はこの改正の目的は「内地上級学校トノ連絡ニ便スル為」だとしている[13]。その裏を返すと，朝鮮における従来の英語教育の不足が朝鮮人の「内地留学」の受験に大きなハンディとなっていたのである。

1922 年に第 2 次朝鮮教育令が発布されると，それと同時に高等普通学校規程が定められ，従来の高等普通学校規則は廃止となった。同規程の英語科目に関する内容をみると，第 12 条において「外国語ハ普通ノ英語，独語又ハ仏語ヲ了解シ且之ヲ運用スルノ能ヲ得シメ兼ネテ知徳ノ増進ニ資スルヲ以テ要旨トス」とされていた。第 23 条においては各学年における毎週の外国語科目の授業時間数は，6－7－7－5－5 となった[14]。女子高等普通学校規程では，第 7 条において外国語（英語または仏語）が加えられた。ただ，「外国語ハ之ヲ欠キ又ハ随意科目ト為スコトヲ得」となっている[15]。

このように第 2 次朝鮮教育令の発布によって英語授業が増えた。1924 年には，京城帝国大学が設立され，英語は受験科目となった。また，私立専門学校では英語教育が活発となり，外国語教育の中心を占めるようになった。英語教育が進められると，宣教師たちの英語講習をはじめ，多様な形態の英語学習の機会が拡大していき，朝鮮人の英語への関心も高くなっていった。1930 年代に入っては英語雄弁大会，英語演劇なども活発に行われ，朝鮮における英語の社会的位相も高まった[16]。

また，英語授業の増加は朝鮮人の「内地留学」にも影響を与えた。1920 年代後半になるにつれ，留学生全体に対する予備学校の在学生の割合が減っていくことになった。上述のように 1920 年には東京留学生全体の約 48％を占めていたが，1925 年において在東京の予備学校在学生は 425 人（東京留学生総数の約 30％），翌年の 1926 年には 664 人（東京留学生総数の約 26％）となっている[17]。つまり，予備学校で改めて英語を学ぶ必要が減少したので

ある。

(2) 第3次朝鮮教育令の発布と英語教育方針

日中戦争勃発は日本帝国の朝鮮統治方針に大転換をもたらした。朝鮮は兵站基地として位置づけられ，戦略的な重要性が一層高くなった。関東軍司令官を務めた後に朝鮮総督に就任した南次郎は，国体明徴，鮮満一如，教学振作，農工併進，庶政刷新の5大綱領を打ち出し，それに関連した方策が次々と施行された。1938年3月31日には国体明徴，内鮮一体，忍苦鍛錬の3大綱領の具現を目的として第3次朝鮮教育令が発布された。朝鮮総督府学務局長の塩原時三郎は第3次朝鮮教育令発布について，「その精神及び意図は，我が尊厳なる国体の本義に基き，忠良有為なる皇国臣民を錬成し，一視同仁の聖旨を奉体して，半島同胞をして真に皇国臣民たるの本質に徹せしめまして，真に内鮮一体の実を顕現するにある」と論評している[18]。つまり，朝鮮教育令の改正の背景は，朝鮮人教育上，従来の教育方針及び制度の欠陥を改善したというよりは，戦争遂行に適応できる教育体制作りが改正の目的だったといえる。

第3次教育令の発布により，従来の各学校規程も全面的に改正されたが，各学校規程は朝鮮教育令の施行規則だった。よって，第3次朝鮮教育令の趣意は各学校規程内容の改正にも明確に現れた。各学校規程の改正のなかには英語教育方針の転換もみられた。

第3次朝鮮教育令発布によって朝鮮人の教育機関である普通学校，高等普通学校，女子高等普通学校の名称は廃止され，在朝鮮日本人教育機関であった小学校，中学校，高等女学校の名称に統一された。それによって従来の普通学校規程，高等普通学校規程，女子高等普通学校規程は廃止となり，朝鮮人生徒に小学校規程，中学校規程，女子高等学校規程が適用されるようになった。

1938年3月15日に中学校規程の改正が発表されたが，改正前の中学校規程の外国語，歴史，地理の順は，改正された規程の第10条において歴史，地理，外国語と変更された[19]。それは日本内地の中学校令施行規則の用例に従ったものであるが，その順番が変わったのは政治的意図が反映されたためで，皇民化政策の要である日本の歴史及び地理教育の強化を図るものだった。

次に同規程の第17条において中学校の外国語教育は「知徳ヲ増進シ国民性ノ涵養ニ資スルヲ以テ要旨」とするとなっているが[20]，従来の外国語科目の要旨にはなかった「国民性ノ涵養ニ資ス」という文言が加えられるようになった。その理由について総督府学務局は「単ニ外国語ノ知識ヲ与フルニ止ラズ一国ノ文化ハ其ノ国民ノ常用語ト共ニ発達セル所ナルヲ以テ之ニ依リ国民性ノ特質ヲ会得セシメ諸外国ト比較シテ我ガ国民性ノ涵養ヲ図ラシメントスルノ趣旨ニ由ル」と説明している[21]。

また，外国語の授業時間数も減った。外国語については1学年次と2学年次に各1時間を減らし，各学年別の毎週外国語授業時間数は5－5－6－5－5となった。その一方で修身

は1学年次と3学年次に毎週各1時間が増えたが，当局はそれについて国体に対する確固たる信念を養わせるためだとした。そして，公民科目の場合は4学年次に2時間が設けられた[22]。

次に高等女学校においても英語教育の方針が変わった。高等女学校規程の第 11 条においては中学校規程と同様に外国語，歴史，地理の順序は歴史，地理，外国語に変更された[23]。そして師範学校規程においては，第6条で英語は外国語に改められた[24]。

以上のように，日中戦争勃発後，英語教育方針は弱まった。国家主義的な色が濃くなってきたことに伴い，地理と歴史が重要視され，また英語は4つの外国語の1つとされた。すなわち，戦時期に入って朝鮮の中等教育における英語の教科目としての地位は低下した。この変化の最も大きな要因には皇民化教育の徹底化があったが，その反動として英語教育は縮小されるようになったと言えよう。朝鮮語も必須科目から随意科目へと変更されたが，それは「内鮮一体」のスローガンの下で朝鮮色を消すためであった。では，英語はどの目的から縮減されたか，それについては次項で詳細にみることにする。

(3) 欧米思想の根絶と英語の排撃

日中戦争勃発後，朝鮮において皇民化教育が徹底され，それに相応した教育制度が確立された。それは同時に，その趣旨に反する教育，思想は徹底的に排除するという意味でもあった。朝鮮総督府学務局長として教育政策の先鋒にいた塩原は，朝鮮の教会やミッションスクールについて次のような認識を示していた。

> 学生や知識人を中心とする思想事件は各所に頻発してゐた。それは多く共産主義や民族主義と結びついた面倒なものであった。又教会や基督教系学校を中心とする米国依存，唯一の神のみを崇敬する非日本的なるものが至るところに氾濫し，これ等は神社に参拝せず，日本を信頼せず，まるで米国民とかはるところはなく始末に困る徒輩であった[25]。

または「基督教系，外国人系の学校がまるで精神上の治外法権の如く別世界をなしてゐる（中略）。神社には参拝せず，或は反国家思想の温床となり，全く一敵国をなしていた」[26]とまで敵対的認識をあらわにしていた。そこで総督府は朝鮮人の皇民化政策の推進上，ミッションスクールやキリスト教は大きな障害物となるとし，弾圧を行った。もちろん，キリスト教，宣教師，そしてミッションスクールを厄介な存在であるとする総督府の認識は，この時期が初めてのことではないが，戦時期に入ってからはより強圧的となった。

総督府は，神社参拝問題を口実に英語教育に重点をおいていたミッションスクールの廃校を命じた。1937 年 9 月 6 日いわゆる「愛国日」の神社不参拝問題で，南長老派系ミッションスクールの光州所在須彼亜女学校（4 年制中等学校）をはじめ7校に即日閉鎖命令が

発せられた。1938 年 3 月には北長老系のミッションスクールである崇實専門学校，5 年制中等指定学校の崇實学校及び 5 年制中等学校の崇義女学校が廃校処分とされた[27]。北長老系中等学校の場合，15 校の廃校が決定され，廃校処分の初等学校と合わせると，その影響は約 2 万人に及んだ[28]。徹底した皇民化教育のために教育機関に対する思想統制と学校行政への干渉が強化されたのである。もう一つ，総督府のキリスト教への弾圧には，朝鮮のキリスト教と欧米のキリスト教勢力との国際的連結を遮断する狙いもあった[29]。結果的に英語教育を主導していたミッションスクールの廃校と宣教師たちの「追放」は朝鮮の英語教育の衰退につながった。

一方，日本帝国の対欧米関係は，戦争の拡大とともに敵対の度合いを増していた。日本当局は，戦争に対する名分や国民的協力を得るために新東亜建設を掲げ，欧米との敵対関係を助長した。そのなかで「欧米駆逐」が叫ばれ，欧米思想の排撃などが広まっていた。その過程で英語使用の禁止運動が行われた。その象徴的なものが排英運動である。1939 年 7 月に日本における反英運動は一つのピークを迎えた。朝鮮においても排英同志会が各地で次々にできた。1939 年 8 月 5 日になると，朝鮮各地の 60 以上の排英同志会が排英同志会連盟を結成した。尹致昊（ゆんちほ）が会長となり，矢鍋永三郎が副会長となった。同同盟の実行項目のなかには，その主要項目として英語使用禁止運動があった[30]。排英同志会をはじめとした英語排斥を求める運動は「新東亜建設の大業を達成するには老獪英国の勢力を東洋より駆逐して更に欧米追随主義的な思想を排撃すると共に其根源をなす英語の使用に極力制限を加へ東洋人には正しき東洋語を使用せしむべく」[31] と主張した。

このような排英思想が朝鮮総督府の英語教育の縮小を後押しする形となった。朝鮮総督府財務局長の水田直昌は，塩原が「国体の崇高なる日本国家が鬼畜米英の言葉を使うというのは何事か」というわけで英語をやめたと回想している[32]。また，1940 年 7 月号の『朝鮮及満州』の記事のなかに「天津租界問題で俄然排英思想が鼓吹されて来て，塩原学務局長は内地に率先して断乎専門学校入試の英語科目を廃止し，各学校の英語授業時間も短縮した」との論評もある[33]。

(4) 兵站基地としての朝鮮と中国語教育の拡大

他方，戦時期朝鮮における英語教育の縮小には，総督府の外国語教育方針における中国語教育の重要性とその拡大も主な要因の一つとなった。日中戦争勃発後，朝鮮の教育は兵站基地の使命を担うものと位置づけられ，それにともなって中国語教育の重要性が浮上した。

> 鮮満一体から更に日満支提携の強化によつて真の東洋平和確立に向つて帝国大陸政策の第一線的重大役割を荷へる半島全民衆をして，積極的全面的な日満支親善に乗出さしむるには先づ相手方の民情を理解し得る“支邦語”を会得することが最も捷徑であ

るとし，帝国の将来を担う青少年を中心に総督府では十三年度からいよいよ全鮮専門中等学校に於て『支邦語科』の教授を実施せしむる計画を樹立するに至つた，同計画は日支経済提携に最も枢要な役割を持つ京城高商に専任講師一名を初めとし，法専，医専，高工，並に京城工業の官立五学校に兼任講師二名を置き，更に全鮮の公立中学，高等普，実業学校は実に六十校に対し支邦語科教授を実施，いづれも毎週三時間を規定時間とされてゐる[34]。

総督府は朝鮮人を大陸政策に賛同させ，誘因するために，中等教育やそれ以上の教育機関における中国語教育の強化に取り組むことになったのである。

植民地期朝鮮の学校教育に中国語が新設されたのは満州事変直後だった。1932 年 1 月 18 日，朝鮮総督府令第 12 号及び第 13 号を以て中学校規程及び高等普通学校規程の改正が行われ，外国語に中国語が加わった[35]。しかし，まだ，この段階においては依然として外国語教育の中心は英語だった。満州事変後の中国語新設は，朝鮮だけではなかった。1931 年に日本内地の中学校でも外国語に中国語が加えられた。ただ，日本内地においてもこの段階では，中国語を課す中学校は 1933 年 12 月の時点で 5 校に過ぎず，英語が圧倒的優位だった[36]。

ところが，第 3 次朝鮮教育令の発布とともに中国語教育は強化されていく。例えば，従来の中学校規程において英語，独語，仏語，中国語だったのが，改正された中学校規程の第 10 条においては英語と中国語との位置が変更されて，外国語は中国語，独語，仏語，英語と改められた[37]。当局はその順番の変更の理由について「外国語ニ於テ英語ト支邦語トノ位置ヲ変更シタルハ今後ニ於テ授クベキ外国語ノ趨向ヲ考慮シタルニ由ル」と説明している[38]。つまり，兵站基地としての朝鮮の戦略的重要性により，外国語教育において中国語を重要視するということである。1938 年には高等女学校規程においても外国語の教科目になかった中国語が新設されたが[39]，この時点において日本内地の高等女学校には中国語が新設されることはなかった。

第 3 次朝鮮教育令の制定の事務に携わっていた総督府前学務局事務官の岡久雄は中学校及び高等女学校の規程において外国語学科目の冒頭に中国語を置いたことについて「従前の英語万能主義の教育に対する今後に於ける外国語選定の方向への重要なる示唆」だと評した[40]。すなわち，当局の英語教育の縮小は，中国語教育の拡大と密接な関係にあったことがうかがえる。師範学校においても同様で，師範学校規程の第 16 条では，「英語」が「外国語」に改められた[41]。

中国語の強化は専門学校でも行われた。1938 年 5 月 21 日には各官立専門学校規程の外国語科目に関する条項も改正され，中国語授業の時間数が増えるようになった。例えば，京城法学専門学校規程の場合は，第 2 条第 1 項の「英語ノ項中第三学年ノ欄「三」ヲ削ル」とし，本令は発布の日より施行するとした。すなわち，英語科目は，従来第 3 学年におい

て毎週授業時間数が3時間だったが，それをゼロにするということである。それに代わって第3学年に中国語が新設され，毎週3時間ずつ中国語教育が行われるようになった[42]。

他の官立専門学校規程においても同様の改正が行われ，京城医学専門学校においては英語が削られ，中国語が毎週2時間ずつ加わることになった[43]。また京城高等工業学校においても紡績学科，応用科学科，土木工学科，建築工学科，鉱山学科，機械工学科，電気工学科のすべての学科で同様に中国語が加えられ，その代わりに英語の授業時間数が減ることになった[44]。中国語教育の強化は英語教育の縮小と密接な関係にあったことがわかる。また，上述の引用のように，総督府側は，実際問題として短期間に中国語強化体制を整えるために「北支」から中国語教師を招へいし，その普及に必要な費用を補助することにした[45]。

このような当局の中国語教育強化の様子は，時局対策調査会からもみられる。1938年3月に国家総動員法が公布されると，朝鮮総督府は総動員体制に応じ，緊要事項に関する政策を諮問するために同年9月6日から9日までに時局対策調査会を開催した。南総督臨席下に日本内地から41名，朝鮮から48名，満州から5名，北支から3名で合計97名（そのうち7名欠席）の委員と総督府の関係者等百数十名が参加した[46]。会議では総督府が出した諮問案に関する審議が行われた。その項目のなかに「朝鮮・満洲・北支間ノ社会的連結促進ニ関スル件」があるが，そのなかには専門学校及び中等学校における「対満支」教育の充実拡張計画があった。例えば，京城高等商業学校に「支那語」を第一外国語とする学級や「支那」貿易科を設置し，「中等学校ニ於ケル支那語科教授ヲ一層充実徹底セシムルト共ニ一部ノ専門学校ニ満洲及支那ニ関スル特殊教育施設ヲ設ケ以テ学校卒業者ノ大陸進出ニ備ヘシムルコト」などが盛り込まれていた[47]。つまり，朝鮮人を日本の大陸政策に動員することも意図されていたのである。なお，学校教育における中国語の強化は，日中戦争勃発後，日本内地でも見られた。実業学校において中国語が重視され，大陸への開拓移民政策が鼓吹された[48]。このように，戦時期朝鮮における英語教育の縮小は中国語教育の拡大と密接な関係にあった。

以上，戦時期朝鮮における英語教育の「抑制」の背景についてみた。まずは皇民化政策の徹底による教育方針転換にともなう関連教科目の拡大と英語科目の縮小があった。もう一つは新東亜建設や欧米との敵対の深化にともなう欧米思想根絶の実行として英語使用禁止というイデオロギー的要因があった。そして日中戦争勃発によって朝鮮は兵站基地として位置づけられ，朝鮮人の中国語教育が緊要となったことがあった。それらがあいまって英語教育の「抑制」が行われた。

2　1940年度「英語入試科目廃止」の発表とその反響

(1) 朝鮮総督府の「英語入試科目廃止」の発表とその経緯

朝鮮総督府は第3次朝鮮教育令発布と各学校規程を改正し，朝鮮の英語教育の縮減に取り掛かった。その後，朝鮮総督府はさらに厳しい英語教育の縮減策を打ち出した。第3次朝鮮教育令発布の翌年に学務局長の塩原は，京城帝国大学予科及び専門学校の入学試験において英語科目を廃止する方針を発表したのである。当局は，なぜこの時期に「英語科目廃止」に踏み切ったのか。入試における「英語科目廃止」の経緯，その目的，そしてそれに対する各界での反応についてみることにする。1939年7月に学務局長の塩原は，次のように 1940 年度より京城帝国大学予科及び専門学校の入学試験科目から英語科目を除外する方針を発表した[49]。

> 中等学校ニ於ケル外国語ハ昭和十三年三月総督府令第二〇号中学校規定中ニモ明示セラレアル通リ普通ノ支那語，独語，仏語又ハ英語ヲ了解シ運用スルノ能力ヲ得シメ知徳ヲ増進シ且ツ外国トノ比較ニ依テ我カ国民性ノ特異ナル所以ヲ知ラシメ国民道徳ノ涵養ニ資セシムル目的ヲ持ツテ居ルノデアリマス然ルニ現今中等学校ノ外国語ハ上級学校ノ入学試験ニ累セラレテ英語以外ノ外国語ハ之ヲ顧ミラレザルノミナラズ外国語教授ノ本旨ハ著シク歪曲セラレテ居ル現情（ママ）デアリマス右ノ実情ヨリ今回通牒ヲ発シテ鮮内大学予科及各専門学校ノ入学試験科目中ヨリ外国語ヲ廃止スルコトト致シタノデアリマスガ其ノ主旨ハ外国語教授ヲ正常ナル本旨ニ引戻シ且ツ其ノ本旨ニ則リマシテ外国ト比較シ堅実ナル日本観ヲ確立セシムルト共ニ国民的発展ノ素地啓培ニ資セシメントスル趣旨ニ外ナラヌノデアリマス
>
> 主旨右ノ如クデアリマシテ生徒子弟教育ノ任ニ当ル中等学校当局者ハ勿論学父兄ニ於テモ入学試験科目中外国語廃止ニ伴フ子弟ノ負担軽減ニ依ル余力ハ一層之ヲ徳育，智育，体育ノ充足ニ啓導セラレ安逸ニ就カシメザルヤウ厳ニ子弟ヲ戒メ平素ノ学習ニ就テモ外国語ガ入学試験科目中ヨリ除去セラレタルハ其レガ不要ナルガ為ニ非ラザル所以ヲ充分了得セシメテ戴キタイノデアリマス
>
> 本府意向ノ主意ハ要スルニ学校教育全般ノ完全ナル向上ヲ希求スル以外ニナイノデアリマシテ平素子弟訓育ノ局ニ当ル者ハ勿論学父兄並入学者選抜ノ当局者タル大学専門学校ニ於テモ叙上趣旨ニ鑑ミマシテ充分ノ教育効果ヲ挙ゲ得ラルルヤウ一層ノ努力ヲ希求致シテ止マヌ次第デアリマス

塩原は，この通牒で直接的に英語科目を名指ししてはいないが，実際に外国語科目の廃止は英語科目の廃止のことである。外国語科目の廃止に至った要因については，まず英語教育が受験勉強のための教育に転落し，生徒の負担が過重となったとしている。そして，そのような英語教育の現状は「国民道徳ノ涵養ニ資セシムル目的」の英語教育に反しているということだった。それを本旨に引き戻すために「英語科目廃止」の発表に至ったと述べている。

この「英語科目廃止」発表については，総督府発行の『施政三十年史』でも総督府施政の業績として述べられているが，そこでも当時の英語教育は受験科目のためのものへと転落し，その過熱によって生徒には大きな負担になっていることが「英語科目廃止」の直接的要因だとしている。そして，それが「国民教育の体系を破壊する恐れ」があるとしている[50]。総督府は受験科目としての英語学習への偏重や生徒たちの英語学習の態度に問題があるとしているが，もちろん，朝鮮人の高等教育への願望がそのような状況を引き起こした側面もある。しかし，そのような構造を作り出したのは総督府による高等教育機関の不足にあった。1938 年 5 月の時点で，朝鮮における官公私立専門学校は，官立 5 校，公立 2 校，私立 8 校にとどまっていた。そして在学生の日本人対朝鮮人の状況をみると，官立は 908 人対 482 人，公立は 365 人対 212 人，京城帝国大学予科は 329 人対 185 人だった[51]。そのような状況のなかで受験生側は進学のために必死となって受験科目の英語に励むしかない。実際に当時，英語科目が受験科目として重要だったことは確かであるが，英語が受験科目として問題となったとか，英語教育の弊害が現れ，それが社会的問題に浮上した様子は，少なくとも新聞などではみられない。

つまり，総督府の「英語科目廃止」の狙いは受験生の負担を軽減させるとか英語教育の本来の目的を取り戻すためというより，政治的または国家主義的立場から，英語教育を減らし，皇民化教育を増進することにあった。

塩原は，その方針を発表してから約 1 ヵ月後の 8 月 10 日に文部省専門学務局長宛てに「英語科目廃止」の趣旨を伝えた[52]。基本的に文部省が朝鮮の教育政策に関与することはできないとはいえ，事前に文部当局と何の意見交換も協議もなしに一方的に決定し，それを通報した形となった。

この「英語入試科目廃止」の発表は，植民地期朝鮮における英語教育史に大きな意味合いを持つ。まず，長年存続していた受験科目としての主要科目の一つだった英語が廃止となった点である。そして，中学校教育における英語科目の時間数の減少のレベルを超え，中等教育における英語教育の地位低下や高等教育機関における英語教育にも影響を与えたことである。さらに，日本内地では受験科目として英語は廃止されることなく，朝鮮だけで施行されたことである。それが引き起こした諸問題については後述で詳細に見ていく。

(2)「英語科目廃止」発表に対する各界の反応

京城帝国大学予科及び専門学校入試科目における「英語科目廃止」の通牒が発せられると，各界から大きな反響が起こった。まず，排英運動グループや当局寄りの日本語新聞は「英語科目廃止」を歓迎し，擁護する様子がみられた。例えば，『釜山日報』は，当時，朝鮮排英同志会連盟をはじめ各地の排英同志会の英語排撃運動を報じながら，「各専門学校，高等学校等の入試試験科目中より英語は明十五年度より愈々廃止されることとなったので（中略）東洋人の東洋語は益々普及されて行くものと見られてゐる」[53]と歓迎した。また『京

城日報』は朝鮮における「英語科目廃止」を「興亜基地半島から初名乗り」と位置づけた[54]。

しかし，その一方，教育の現場は，その発表を受け，反発と懸念を示した。

> 中等学校の正科目にある英語を受験科目中から廃止することに決定しても，大学に進む者にとって英語は絶対必要と言へると思ふ，現在の日本ではまだまだ日本語を以て世界を知るまでには至ってゐない，中等学校における英語教習時間の多少の問題については再検討を要しようが何れにせよ中等学校に及ぼす影響は多大なものだと思ふ[55]。

京城帝国大学予科部長の中村寅松教授は，英語教育の重要性を唱えながら，「英語科目廃止」は中等学校に大きな悪影響を引き起こすことになるとし，否定的な認識を示していた。さらに，同月 17 日に中村は総督府学務局を訪れ，大学における教育にも大きな否定的影響を与えることになるとした。京城帝国大学予科では毎年入学試験の応募者が多く，英語試験科目まで取り除いてしまえば，応募者が殺到することになり，選抜することに混乱が生じるとした。そして，今後，大学教育において英語授業時間数も減らさなければならないという問題や英語教授の進退問題も生じるようになると懸念を示した[56]。京城大学教授会は「英語科目廃止」策に賛成を示さず，満場一致で否認を決定した。しかし，その決議と声明書の発表は「総督府から泣きを入れられて中止した」のである[57]。一方，従来，英語教育に重点を置いてきた延禧専門学校と梨花女子専門学校の当局者も同様で，今後，高等普通学校の生徒の英語力の低下が予想され，専門学校においてもそれに対応できる英語教授を工夫しなければならないと懸念を示した[58]。

「英語科目廃止」策は中等教育現場においても波紋を広げた。 京城中学校長の江頭六郎は，「英語科目廃止」が朝鮮だけで実施されることに強い懸念を示していた。当時，京城中学校の在学生の約半分（在朝鮮日本人だけでなく，朝鮮人学生も含めて）が日本内地の上級学校への進学または留学を目指していたが，日本内地では依然として英語は受験科目であるが故に朝鮮からの受験生には不利に働くということだった[59]。私立の中央中学校教員の卞榮泰（びょんよんて）も朝鮮だけに実施されることによる問題点を指摘した。まずは，当時，日本内地への留学を目指す朝鮮の生徒が急増していただけに，「英語科目廃止」は重大な問題となると指摘した。もう一つは，日本内地の学生のうち，英語の実力が不足している学生が朝鮮内の上級学校に押し寄せることによって予想される入学難だった[60]。

「英語科目廃止」の発表をめぐっての批判は，教育界だけではなかった。英語禁止をその主要推進項目と掲げていた排英運動同志会連盟会長の尹致昊でさえ反対の認識を持っていた。尹といえば数十年間も英語で日記をつけていた人物で，排英運動の一環として英語禁止運動が盛んだった最中にも依然として英語で日記をつけていた。1939 年 8 月 6 日付の日記には，総督府の英語教育縮小及び「英語科目廃止」策についての批判が記されている[61]。

その内容を要約すると，激しいナショナリズムの中で，高等学校のカリキュラムから英語を廃止しようと主張する日本人は重要な事実を無視している。英語は世界中の何百万もの人々の公用語である。日本人が海外に出る場合や外国人と接する時に英語は必要不可欠だということだった。尹は英語の社会的機能または実用性の側面から英語科目の廃止は時代に逆行するものと批判している。実は，英語廃止策を打ち出した張本人の塩原自身も「英国史や英文の原書を役所の机の抽出に入れて置いて，暇があるときに読んでいた」という始末だった[62]。「英語科目廃止」策を打ち出した側が英語を使い続けるという自己矛盾に陥っている。裏を返せば，それだけ知識層にとって英語は身近なものとして定着しており，それを強引に打ち消そうとしてもなかなか難しいことだったのである。

このほかに「英語科目廃止」に対する反応として，それを打ち出した朝鮮総督府の学務行政と実行当局者への批判もあった。1940 年 6 月に，中央朝鮮協会の理事の中島司は関屋貞三郎宛に書簡を送り，総督府の「英語科目廃止」策を強く批判した[63]。

> 学務行政に対して朝鮮内は勿論内地に於ても全面的に批難あるは事実なり。右は内地に於て未だ実行せられざる上級学校入学試験に英語廃止，京城帝大問題等とからみ学務局長が独断専行的に乱暴なる方針を強行するに対し極めて痛烈なる反感を所在に表明しつゝあり，南政治を毒するものは学務局長なりとの声は責任ある教育家に依つて叫ばれつゝあり[64]

「英語科目廃止」は学務局長の塩原の「独断専行的に乱暴なる方針」であり，総督府の悪政であると強い口調で批判している。

このような大きな反発や批判が起こる最中に，塩原は大規模の学校長の人事異動を敢行した。教学刷新という名分を以て専門学校と中等学校の校長 11 人を退職させ，65 人の校長が異動されるという「空前の人事刷新」だった[65]。塩原はそのような大規模の人事異動に対して「英語科目廃止」策との関連には言及していないが，反対勢力の排除という意味もあったと考えられる。この点は今後の研究課題としたい。結局，塩原は予想される弊害や，教育関係者または有識者たちの懸念にもかかわらず，「英語科目廃止」発表を撤回することなく，敢行した。

3　英語教育の縮減による影響

(1)「英語科目廃止」の施行と入試状況

1940 年度の大学予科及び各専門学校入試において「英語科目廃止」は施行された。入試が近づくと，朝鮮総督府学務課長の八木信雄は「英語科目廃止」に伴い，各学校の入試科目中に英語に代わって他の科目を加えることも有り得るとした。そして，それは各学校当

局にゆだねるとした[66]。各学校当局はその指示に従ってそれぞれ入試科目を定めたが，そのなかにどのような変更事項があったのかについて整理した。表１は 1940 年度の京城大学予科及び主な専門学校における入学試験科目の変更事項を表している。

表１　1940 年度の大学予科及び主要専門学校入学試験科目の変更状況

学校名	入試科目の変更事項
京城帝国大学予科	外国語科目廃止，それに代わって新しく加えられた科目はなし
京城法学専門学校	英語科目廃止，それに代わって国語作文
京城医学専門学校	英語科目廃止，それに代わって国語作文
京城高等商業学校	英語科目廃止，それに代わって中学校出身者は地理，商業学校出身者は商事要項
京城高等工業学校	英語科目廃止，それに代わって新しく加えられた科目はなし
セブランス医学専門学校	英語科目廃止，それに代わって新しく加えられた科目はなし
鉱山専門学校	英語科目廃止，それに代わって物理，化学
延禧専門学校	英語科目廃止，それに代わって新しく加えられた科目はなし
普成専門学校	英語科目廃止，それに代わって新しく加えられた科目はなし
女子医学専門学校	英語科目廃止，それに代わって平面幾何
梨花女子専門学校	文科入学試験科目のうち，英語科目廃止
歯科専門学校	英語科目廃止，それに代わって新しく加えられた科目はなし

出典：『東亜日報』1940 年 1 月 13 日，14 日より作成。

まず，表１でみられるように，従来，専門学校や大学予科の入試において英語は重要な位置を占め，入試科目として定着していたことがわかる。それは中等教育の英語教育に影響を与え，中等教育における英語教育の比重が大きくなったことを意味する[67]。しかし，学校当局としては「英語科目廃止」という総督府の方針に従い，1940 年度の入学試験に関する事項を変更するほかなかった。英語が廃止されるだけで，それに代わって加えられた科目がない学校もあれば，他の科目が加えられた学校もあった。例えば，京城医学専門学校においては英語に代わって国語作文，女子医学専門学校では平面幾何が加えられた。

1940 年度入試が行われた直後の４月１日には朝鮮総督府令を以て大学規程をはじめ各官立専門学校，公立私立専門学校規程の改正が行われ，「特ニ皇国ノ道ニ基キテ国体観念ノ涵養及人格ノ陶冶ニ留意シ以テ国家須要ノ材タルニ足ルヘキ忠良有為ノ皇国臣民ヲ錬成スルニ力ムヘキモノトス」とした。つまり，これは高等教育における皇民化教育が一層徹底化していくことを示している[68]。直接に英語については言及していないが，その方針に反する教科カリキュラムは徹底的に排除されるという意味でもあり，1945 年日本帝国の崩壊す

るまでに英語科目が再び入試科目として採択されることはなかった。

では，当該年度の各学校における入試状況はどうだったかみてみよう。1940 年度の京城帝国大学予科および専門学校の募集定員に対する志願者の数をみると，京城帝国大学予科の文科が 80／958 人，京城帝国大学予科の理科が 120／1462 人，京城医学専門学校が 80／635 人，京城法学専門学校が 70／533 人，京城高等工業学校が 130／670 人，京城高等商業学校が 85／416 人だった [69]。日本人学生と朝鮮人学生を合わせた人数ではあるが，京城帝国大学予科の志願者は文科と理科を合わせて 2,420 人だった。1939 年度の志願者が 1,336 人だったことを考えると，大幅に増えたことがわかる。『朝鮮日報』は，京城帝国大学予科の入学志願者が激増した原因について入学試験における英語科目の廃止によって日本の各地からの志願者が京城帝国大学予科に殺到したことにあると報じた。その上で，そのような有様に「英語科目廃止」策を再検討する必要があると指摘した [70]。実は，1939 年に「英語科目廃止」の発表があった直後，すでに『朝鮮新聞』では「内地中等学校の受験生間にも一大衝動を与えているが，この影響として従来英語科の不得手であった生徒は天来の福音とばかり，帰省学生の調査を総合すると来春朝鮮内の専門学校へ受験に来る予定のものは例年の大約三倍に上ると予想」されていた [71]。受験者が殺到したのは日本内地からだけではなかった。満州からの志願者も大勢集まってきた [72]。

では，1940 年度入試の結果状況をみてみよう。まず，京城帝国大学予科における入試結果だが，表 2 でみられるように，1940 年度の前と後の志願者の変化は一目瞭然である。

表 2　京城帝国大学予科生徒累年入学状況　　単位：人

	1938 年度		1939 年度		1940 年度		1941 年度	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
文科	401	79	498	73	985	71	987	78
理科	522	114	838	110	1,465	122	1,341	147
計	923	193	1,336	183	2,450	193	2,328	225

出典：『京城帝国大学一覧』京城帝国大学，1941 年，391 頁。

1939 年度の志願者は 1,336 人だったが，1940 年度には 2,450 人で約 1,000 人も増えた。「英語科目廃止」によって志願者が激増したのである。1940 年度の志願者に対する入学者の割合は 7.9%だった。100 人の志願者のうち，約 8 人しか入学できないという深刻な状況が現れた。そして，翌年の 1941 年度の状況もほぼ同じ水準だった。

次に同年度の官立専門学校の入試結果もみてみよう。4 月 1 日の『朝鮮総督府官報』にはその合格者が公表された。各学校の合格者の総数に対する朝鮮人合格者数をみると，京城法学専門学校が 45／83 人，54.2% [73]，京城医学専門学校が 20／81 人，24.7% [74]，京

城高等工業学校が28／128人，21.9%[75]，京城高等商業学校が29／107人，27.1%[76]だった。朝鮮人の合格者の割合は京城法学専門学校を除けば，20%台にとどまった。1942年5月現在の7つの官立専門学校の生徒数をみると，日本人が1,574人，朝鮮人は570人で，それぞれ73.2%と26.5%を占めていた。なかでも京城高等工業学校の場合は，朝鮮人が80人で日本人が425人，京城医学専門学校は朝鮮人70人，日本人272人で大きな差がみられる[77]。

ところで，京城帝国大学や官立の専門学校の場合は，朝鮮人も日本人も同じく英語なしで試験を受けることとなったが，それが入試の上で両者が対等だったとはいえない。従来，入学試験制度において朝鮮人は日本人に比して大きなハンディを持っていた。『東亜日報』は専門学校における入試問題が朝鮮人にどう不利に働いているかを次のように報じている。

> 専門学校の入学に関し朝鮮人側から見て甚だ不利なことは，語学に関することである。朝鮮語を常用語とする家庭と社会で成長し，普通学校や高等普通学校を卒業した朝鮮人子女と日本語を常用語とする家庭と社会で育って，小学校や中学校又は高等女学校を卒業した日本人の子女とを，入学試験に於いて古典を主とする国語科や国語漢文科に平等な条件で競争せしめることは非常な不平等不公平である[78]。

そのような入試は専門学校だけでなく，京城帝国大学予科においても行われていた[79]。それは日本内地からの学生が朝鮮へ流れ込む要因の一つとなった。この傾向は1930年代に入ってから顕著となった。日本内地からの受験者の数が増えれば増えるほど，朝鮮人は不利な立場におかれた。そのような状況のなかで1940年度入試における「英語科目廃止」は，日本内地からの更なる受験生の増加をもたらした。つまり，塩原がいう「英語科目廃止」による生徒の入試上での負担軽減どころか，一層競争率が高くなり，それにより朝鮮人受験者はさらに不利な立場となったわけである。

(2)「内地留学」への影響

朝鮮人の「内地留学」に英語は受験科目として重要な位置を占めていたことは上述の通りである。1920年代に入ってからの英語科目は必須科目となり，生徒たちの英語力のアップは，朝鮮人の「内地留学」の増加につながった。その後も朝鮮内における高等教育機関の不足と朝鮮人の教育熱が相まって多くの朝鮮人が「内地留学」を目指していた。それは受験科目としての英語の重要性がますます重要になってきたことを意味した。戦時期に入ってから朝鮮人留学生は以前に比して大幅に増え続けた。1936年に7,815人，1937年に9,912人，1938年には12,356人に達した。そのうち，専門学校以上の留学生は，1936年に3,067人，1937年に3,719人，1938年に4,631人に増えた[80]。その後も専門学校以上の留学生は増え続け，1940年には9,605人に達した[81]。ところが，1941年には8,865人

となり，1942 年には 6,771 人で前年に比して約 2,000 人も減った [82]。入学者が激減したのである。1941 年の専門学校以上の朝鮮人入学者は 3,744 人だったが，1942 年は 1,520 人だった [83]。その直接的要因は，文部省が各私立学校に対して定員以上の収容を厳禁したことによるものである。それによって，入学競争は以前より激しくなり，英語教育の縮減が進んだ朝鮮の中等教育機関で学んだ者には不利となった。

もちろん，日本内地の教育機関においても軍国主義と教育統制の強化，戦時体制への移行と学校教育の再編の流れの中で英語教育は縮減していった [84]。1942 年 7 月に高等女学校において外国語は随意科目となった [85]。1943 年 3 月 2 日には中学校規程が定まったが，同規程の第 2 条において第 3 学年と第 4 学年の外国語は選択履修となり，外国語科目の時間数は 4－4－(4)－(4) となった。第 8 条において「外国語科ハ外国語ノ理会力及発表力ヲ養ヒ外国ノ事情ニ関スル正シキ認識ヲ得シメ国民的自覚ニ資スルヲ以テ要旨トス」と明記された [86]。ちなみに 1931 年 1 月 10 日に定まった中学校令施行規則の第 10 条には，外国語は「知徳ノ増進ニ資スルヲ以テ要旨トス」となっている [87]。外国語教育の方針が変わり，国家主義的な考えが反映されていることがうかがえる。同日付で高等女学校規程も定まり，外国語科は増課教科となった [88]。1944 年度よりは専門学校の外国語科（英語）の募集停止を行う学校が目立つようになった [89]。そして，戦時末期には英語を教えたり学んだりすること自体が「非国民」であるかのような社会的風潮も作り出された。

このように戦争遂行上，それに相応した教育体制下で日本内地でも朝鮮でも英語教育の縮減は進んだ。ただ，朝鮮の場合と大きく異なる点は，ほとんどの日本内地の高等教育機関において英語が入試科目として廃止されることはなかったことにある。1941 年に陸軍士官学校，陸軍幼年学校の入学試験に英語はなくなり [90]，1943 年度一部高等学校の入試で英語が廃止となるにとどまった [91]。塩原は陸軍士官学校の英語廃止が決まると，「我々と同じ理由から外国語を撤廃したことには深く敬意を表すところである」と語った [92]。すなわち，多くの反対や批判を押し切って朝鮮だけで打ち出した政策が，今度は日本内地でも施行されたことについて，同じ意見を持つ者は塩原一人でないことが証明されたとのべているのである。このように 1940 年度から朝鮮のすべての専門学校および京城帝国大学予科の入試から英語が廃止となったことに対して，ほとんどの日本内地の高等教育機関では英語は入試科目としてあり続け，受験科目としての英語は依然として重要な科目の一つだった。

教育学者の黒澤一晃が指摘しているように，上級学校受験のための受験科目であるか否かは学ぶ側の受け取り方に多大な影響を及ぼす。すなわち，受験科目でなくなると，しっかりと勉強しなくなる [93]。つまり，受験科目から英語が廃止された朝鮮の英語学習環境は，「内地留学」を目指す者に影響を与えたと考えられる。中島司が関屋貞三郎に宛てた書簡のなかでも確認できるが，「今春内地に於ける専門学校以上の朝鮮人学生受験の成績頗る不良と伝へらる。右は英語力の低下が一原因とも謂はれ，（中略）それが為め在内地朝鮮学生

間に極度の憤激を買ひつゝあり」と報告している[94]。

戦時期朝鮮における高等教育機関不足は，社会上昇を目指す朝鮮の学生が「内地留学」せざるを得ない傾向を強めたが，その一方では英語教育の縮減は朝鮮人「内地留学」に対する障壁となった。そこで「内地留学」を目指す朝鮮人学生の多くは，不足した英語を補ってから高等教育機関へ受験せざるを得なかった。1939 年 9 月の時点で，あらゆる各種学校（予備学校も含めて）に在学している朝鮮人留学生は 3,446 人だったが[95]，1942 年には「高等程度の学校に入学準備の為高等予備学校と称する各種の学校」だけで 8,231 人に達していた[96]。多くの者が渡日して，まず，予備教育機関で受験準備をしていたことがわかる。総督府側が最初から英語教育政策を「内地留学」の制限措置として想定していたかは不明である。この点も今後の研究課題としたいが，そのような弊害が全く予想できなかったとは考えられない。政治的目的，すなわち朝鮮人の皇民化を第一にしていたが故に，それによって引き起こされる教育上の弊害は，本稿で見てきた主要な政策文書や政策立案者の思想には見出すことができない。総督府は，「内地留学」を目指す朝鮮人については，全く配慮していなかった，と言えよう。

おわりに

本稿は，戦時期の朝鮮における皇民化政策が徹底化されていくなかでの英語教育政策の実態とその特徴について検討した。日中戦争勃発後，朝鮮における英語教育は大きな転換を迎えた。英語教育の目的には政治的で国家主義的傾向が強く現れた。それと同時にカリキュラムから英語の授業時間数が減らされるなど英語教育の縮減が進められた。そこにはイデオロギー的要因と実際的要因が混在していた。まず，皇民化教育が徹底化され，その要である日本の歴史，修身，公民，地理教育の強化が図られ，その反動として英語教育が縮小された。 また，ミッションスクールの廃校や宣教師の追放も英語教育の衰退につながった。そして，新東亜建設と欧米との関係悪化による欧米思想の根絶という背景があった。さらに，大陸侵出にともなう朝鮮における中国語教育の拡大という外国語政策の転換によって英語教育は縮減されていった。

1940 年度よりは，従来の英語教育の弊害を改善し，本来の英語教育の趣旨に立ち返るためという大義名分のもとで，大学予科及び専門学校の入試科目において「英語科目廃止」が敢行された。しかし，それまでの英語教育の問題が指摘され，それが改善されるという過程はたどっていない。それよりは英語教育を縮減せざるを得ない新しい事態が発生し，それに適応した結果だった。総督府は三大教育方針の一つである内鮮一体を掲げていたが，朝鮮だけで英語科目が廃止されたのである。その結果，朝鮮においてはさらなる就学難，「内地留学」においては入試におけるさらなる不利などの弊害や矛盾が現れた。

戦時期には，朝鮮だけでなく，日本内地でも中国語教育の拡大や敵国の言語などの要因

から英語教育の縮減は進んだ。その意味では日本内地も朝鮮も軌を一にしていたといえよう。ただ，日本内地のほとんどの高等教育機関の英語が入試科目で廃止されることはなかった。そういう面においては，朝鮮における英語教育の縮減策は日本内地に比し，全面的でより急進的だったといえよう。

戦時期日本帝国下の朝鮮においては，英語教育政策によって朝鮮人の英語教育の衰退や生徒の英語力の低下という弊害もさることながら，減らされた英語教育の時間数が皇民化教育の増進にあてられ，皇民化の名の下で，朝鮮の生徒に天皇制への帰一を強要したことが最も大きな弊害だった。そして，総督府は「外国追随思想」の根絶といい，英語教育を縮減しながら，一方では，朝鮮人からすれば事実上，外国語である日本語使用を強要し，朝鮮語を徹底的に禁止するという大きな矛盾を露呈した。

最後に，本稿においては，戦時期における英語教育政策を中心にみたが，英語教育の教授方法，英語教科書の内容の検討までは至らなかった。そして，植民地台湾における英語教育と合わせてみることもできなかった。それらに関しては今後の課題とする。

注

(1)　植民地期朝鮮における英語教育に関する主な研究としては，

・권오량，김정렬『한국영어교육사』，한국문화사，2010 年。

・김영서『한국의 영어교육사――19 세기 이후 한·영·미·일 비교연구』한국문화사，2009 年。

・강내희「식민지시대 영어교육과 영어의 사회적 위상」『안과밖』18，영미문학연구회，2005 年，262-291 頁。

・김태영「일제 강점기 영어교육의 사회교육적 양상 분석――조선동아일보 기사를 중심으로」『영어교육연구』21(1)，괜코리아　영어교육학회，2016 年，179-210 頁。

・오준일「일제 강점기 동안의 우리나라 영어교육――공립 중등학교를 중심으로」『동북아 문화연구』63，2020 年，357-372 頁。

がある。そのほか，英語教育に関する研究ではないが，皇民化政策の主導的役割を担った朝鮮総督府学務長の塩原時三郎に関する研究として，

・稲葉継雄「塩原時三郎研究――植民地朝鮮における皇民化教育の推進者」『九州大学大学院教育学研究紀要』1，1998 年，185-208 頁。

がある。そして，植民地官僚研究のなかで学務局長の塩原時三郎の英語教育政策について触れた

・李炯植「南次郎総督時代における中央朝鮮協会」『日本歴史』720，日本歴史学会，2008 年，62-79 頁。

がある。

(2)　・『한국영어교육사』，54-56 頁。

・『한국의 영어교육사――19 세기 이후 한·영·미·일 비교연구』，110-111 頁。

(3)　김태영「일제강점기 영어교육의 사회교육적　양상분석――조선·동아일보　기사를 중심으로」，179-210 頁。

(4) 강내희「식민지시대 영어교육과 영어의 사회적 위상」，262-291 頁。

(5) ・今野鉄男「戦中の英語教育 —— 昭和 18 年制定中学校教科教授要目「外国語科」を中心に」『日本英語教育史研究』5，日本英語教育史学会，1990 年，91-99 頁。

・南精一「大戦末期の英語教育 —— 旧専門学校を中心に」『日本英語教育史研究』16，日本英語教育史学会，2001 年，27-44 頁。

・黒澤一晃「戦時下の英語教育 —— 神戸での一体験」『日本英語教育史研究』14，日本英語教育史学会，1999 年，15-39 頁。

・江利川春雄『近代日本の英語科教育史 —— 職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』東信堂，2006 年。

・江利川春雄『日本の外国語教育政策史』ひつじ書房，2018 年。

(6) 相川真佐夫「台湾における中等教育の英語 ——日本統治末期と中華民国接収初期に関わる基礎研究」『日本英語教育史研究』20，日本英語教育史学会，2005 年，91-109 頁。

(7) 佐藤恵一「満洲における英語教育 —— 満鉄の教育及び満洲国の国定教科書」『日本英語教育史研究』14，日本英語教育史学会，1999 年，173-209 頁。

(8) 『朝鮮総督府官報』号外，1911 年 10 月 20 日。

(9) 吉野作造「朝鮮統治の改革に関する最少限度の要求」『黎明講演集第六輯　朝鮮問題号』1919 年，10 頁。

(10) 「大正二年十月十日現在朝鮮人調」原敬文書研究会編『原敬関係文書』10，日本放送出版協会，1998 年，309-326 頁。

(11) 朝鮮総督府学務局編『在内地朝鮮学生状況』朝鮮総督府学務局，1920 年。

(12) 吉野作造「朝鮮統治の改革に関する最少限度の要求」，10 頁。

(13) 朝鮮総督府編『施政二十五年史』朝鮮総督府，1935 年，477 頁。

(14) 『朝鮮総督府官報』2854，1922 年 2 月 20 日。

(15) 『朝鮮総督府官報』2852，1922 年 2 月 17 日。

(16) ・강내희「식민지시대 영어교육과 영어의 사회적 위상」，262-291 頁。

・김태영「일제 강점기 영어교육의 사회교육적 양상 분석 —— 조선·동아일보 기사를 중심으로」，179-210 頁。

(17) 1925 年度は「在京朝鮮留学生概況」内務省警保局，1925 年 12 月（朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第 1 巻，三一書房，1975 年）。1926 年度は朝鮮教育会奨学部「在内地朝鮮学生調」『文教の朝鮮』7 月号，朝鮮教育会，1928 年，126 頁。

(18) 塩原時三郎「事変下の朝鮮教育」『文教の朝鮮』1 月号，1940 年，14 頁。

(19) 『朝鮮総督府官報』号外，1938 年 3 月 15 日。

(20) 同上。

(21) 朝鮮総督府学務局編『朝鮮に於ける教育革新の全貌』朝鮮総督府学務局，1938 年，123 頁。

(22) 同上，126 頁。

(23) 『朝鮮総督府官報』号外，1938 年 3 月 15 日。

(24) 『朝鮮に於ける教育革新の全貌』，142 頁。

(25) 岡崎茂樹『時代を作る男塩原時三郎』大沢築地書店，1942 年，146-147 頁。

(26)　同上，154 頁。
(27)「南鮮及平壌ニ於ケル外国人私立中等学校長ノ神社不参拝問題ノ経緯並其後ノ経過概要」『第 74 回帝国議会説明資料』（民族問題研究所編『日帝下戦時体制期政策史料叢書』4，2000 年）。
(28)「引退する北長老系学校――中学十五初等百十余校」『東亜日報』1938 年 6 月 4 日。
(29)　김명식「大転換期에슨　朝鮮基督教会의　将来」『사해공론』4（8），1938 年，14 頁。
(30)・「1939 年 8 月 5 日付の日記」尹致昊『尹致昊日記』11，国史編纂委員会，1968 年，205 頁。
　・「排英同志会連盟遂今日結成式を挙行」『東亜日報』1939 年 8 月 5 日。
(31)「専門学校の入試に愈よ英語を廃止」『釜山日報』1939 年 8 月 16 日。
(32)　水田直昌口述『朝鮮財政余話』友邦協会，1981 年，68 頁。
(33)　妙法寺龍太郎「朝鮮新官僚論（三）」『朝鮮及満州』392，朝鮮及満州社，1940 年，45 頁。
(34)「全鮮専門，中等各校に支邦語を教授」『京城日報』1938 年 2 月 20 日。
(35)『朝鮮総督府官報』1506 号，1932 年 1 月 18 日。
(36)『近代日本の英語科教育史――職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』，20 頁。
(37)『朝鮮総督府官報』号外，1938 年 3 月 15 日。
(38)『朝鮮に於ける教育革新の全貌』，118 頁。
(39)『朝鮮総督府官報』号外，1938 年 3 月 15 日。
(40)　岡久雄『朝鮮教育行政』帝国地方行政学会朝鮮本部，1940 年，124 頁。
(41)『朝鮮総督府官報』号外，1938 年 3 月 15 日。
(42)『朝鮮総督府官報』3401，1938 年 5 月 21 日。
(43)　同上。
(44)　同上。
(45)・「支邦語教授強化――北支から講師招聘」『東亜日報』1938 年 6 月 5 日。
　・「支邦語普及――各中等校に費用補助」『東亜日報』1938 年 11 月 16 日。
　・「中等支邦語科国庫補助配当決定」『東亜日報』1939 年 12 月 1 日。
(46)　時局対策調査会に関しては，三ツ井崇「조선총독부 시국대책조사회(1939)회의를 통해 본 내선일체　문제―제 1 분과회를 중심으로」『일본공간』 14，국민대학교　일본학연구소，2013 年，75-108 頁を参照してほしい。
(47)　朝鮮総督府編『朝鮮総督府時局対策調査会諮問答申案試案』朝鮮総督府，1938 年，41-42 頁。
(48)『近代日本の英語科教育史――職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』，82 頁。
(49)　朝鮮総督府学務局長塩原時三郎談「大学予科及専門学校入学者試験科目中ヨリ外国語廃止ニ付テ」年月不明『学生生徒総規・昭和十一年～昭和十五年』文部省（国立公文書館所蔵）。
(50)『施政三十年史』，795 頁。
(51)　朝鮮総督府学務局編『朝鮮諸学校一覧　昭和十三年』朝鮮総督府学務局，1939 年，3-4 頁。
(52)「大学予科及専門学校入学者選抜ニ関スル件」朝鮮総督府学務局長から文部省専門学務局長宛て 1939 年 8 月 10 日『学生生徒総規・昭和十一年～昭和十五年』文部省（国立公文書館所蔵）。
(53)「専門学校入試に愈々英語を廃止」『釜山日報』1939 年 8 月 16 日。
(54)「入試科目中から英語遂に締出し――興亜基地半島から初名乗り」『京城日報』1939 年 7 月 15 日。

(55)　同上。

(56)　「教授の進退問題まで」『毎日新報』1939 年 7 月 18 日。

(57)　「南総督政治の実状」1940 年 6 月 13 日付関屋貞三郎宛中島司書簡，『関屋貞三郎関係文書』国立国会図書館憲政資料室所蔵。

(58)　「教授の進退問題まで」『毎日新報』1939 年 7 月 18 日。

(59)　「善後策を講ぜねばならぬ」『京城日報』1939 年 7 月 15 日。

(60)　「入学試験で外語除去」『東亜日報』1939 年 7 月 15 日。

(61)　「1939 年 8 月 6 日付の日記」『尹致昊日記』11，206 頁。

(62)　『時代を作る男塩原時三郎』，165-166 頁。

(63)　中央朝鮮協会は 1926 年に日本に帰還した朝鮮総督府の高官を中心に，朝鮮と関係がある財界人，言論人，衆議院議員などを会員として組織された。1940 年代に至るまでに朝鮮総督府の統治政策に深く関与していた。中央朝鮮協会に関しては

・李炯植「戦前期における中央朝鮮協会の軌跡――その設立から宇垣総督時代まで」『朝鮮学報』204，大韓朝鮮学会，2007 年，101-140 頁。

・李炯植「南次郎総督時代における中央朝鮮協会」『日本歴史』720，日本歴史学会，2008 年，62-79 頁。

を参照してほしい。

(64)　「南総督政治の実状」1940 年 6 月 13 日付関屋貞三郎宛中島司書簡，『関屋貞三郎関係文書』国立国会図書館憲政資料室所蔵。

(65)・「十六校長退職――六十五校長異動――学務局空前の人事刷新」『東亜日報』1940 年 3 月 30 日。

・「教学刷新の初めてのメス」『東亜日報』1940 年 3 月 31 日。

(66)　「入学試験はどう変わったか①」『東亜日報』1940 年 1 月 13 日。

(67)　권오성「한국 영어교육 발전사 고찰（1876-1945）」『역사와사회』9，채문연구소，1992 年，120-122 頁。

(68)　『朝鮮総督府官報』3957，1940 年 4 月 1 日。

(69)　『東亜日報』の数字と『毎日新報』の数字は若干ことなるが，ここでは「この程度なら大激戦」『東亜日報』1940 年 3 月 1 日による。『毎日新報』1940 年 3 月 18 日によると，法学専門学校（70／545 人）高等商業学校（85／420 人），医学専門学校（80／646 人）高等工業学校（113／679 人），鉱山専門学校（100／211 人）になっている。

(70)　「城大予科志願倍増」『朝鮮日報』1940 年 2 月 7 日。

(71)　「受験界に異変，英語不得手の生徒ワンサと押掛く」『朝鮮新聞』1939 年 8 月 8 日。

(72)　「英語試験はなくなったのだが」『毎日新報』1940 年 3 月 18 日。

(73)　『朝鮮総督府官報』3957，1940 年 4 月 1 日。

(74)　同上。

(75)　『朝鮮総督府官報』3963，1940 年 4 月 9 日。

(76)　『朝鮮総督府官報』3964，1940 年 4 月 10 日。

(77)　朝鮮総督府編『朝鮮事情』朝鮮総督府，1943 年，204-205 頁。

(78)「官公立専門学校入学率問題」『東亜日報』1935 年 4 月 2 日。
(79)「朝鮮大学予科の入学試験に対して」『東亜日報』1924 年 1 月 19 日。
(80)「内鮮警察参考資料」内務省警保局，1939 年（国立公文書館）（アジア歴史資料センター）Ref.A05020256900。
(81)「在内地朝鮮人学生生徒ノ状況及其ノ指導取締並ニ卒業生ノ就職状況」『第 79 回帝国議会説明資料』（民族問題研究所編『日帝下戦時體制期政策史料叢書』13 巻，2000 年）。
(82)・『朝鮮奨学会事業概要』朝鮮奨学会，1942 年。
・『昭和十七年度事業概要』朝鮮奨学会，年月不明。
(83) 同上。
(84)『日本の外国語教育政策史』，141-173 頁。
(85)『近代日本の英語科教育史――職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』，40 頁。
(86) 文部省令第 2 号「中学校規程」『官報』1943 年 03 月 02 日。
(87) 文部省令第 2 号「中学校令施行規則」『官報』1931 年 01 月 10 日。
(88) 文部省令第 3 号「高等女学校規程」『官報』1943 年 03 月 02 日。
(89) 南精一「大戦末期の英語教育――旧専門学校を中心に」，31-32 頁。
(90)・『近代日本の英語科教育史』，281 頁。
・黒澤一晃「戦時下の英語教育――神戸での一体験」『日本英語教育史研究』14，日本英語教育史学会，1999 年，24 頁。
(91) 黒澤一晃「戦時下の英語教育――神戸での一体験」，24 頁。
(92)「拝英思想の温床――英語崇尚に鉄槌」『毎日新報』1940 年 8 月 3 日。
(93) 黒澤一晃「戦時下の英語教育――神戸での一体験」，23-24 頁。
(94) 前掲，中島司より関屋貞三郎宛の書簡。
(95) 文部省教学局編『思想研究』9，文部省教学局，1940 年，67-68 頁。
(96)『朝鮮事情』，207 頁。

付記

本稿は，2020 年度に東京大学大学院総合文化研究科に提出した博士論文「日本帝国の朝鮮統治と朝鮮人の「内地留学」（1910 年-1945 年）」の第 6 章をもとに加筆修正を施したものである。